

1994年	7月	「レジャーダイビング認定カード普及協議会(略称:Cカード協議会)」設立 RSTCエントリーレベルスクーバ(ELS)基準採択
	9月	「加盟各組織のCカード一覧表」「ELS基準書」「ポスター」「チラシ」を作成配布
	12月	RSTCダイブ・スーパーバイザー(DVS)基準、インストラクター基準採択
1995年	1月	「ダイビングフェスティバル」で、ダイバーの安全のための規程を採択した組織であることを広報
	5月	業界向け「Cカード協議会」組織説明会を六本木の国際文化センターで開催。 「業界内広告倫理委員会(仮称)」の設立を提唱  「96年ダイビングフェスティバル準備会議」に参加
	6月	日本スクーバ協会執行部に対し、「Cカード協議会」「スクーバダイビング事業共同組合」との三者会議の 必要性を提唱  テレビ朝日「トゥナイト」取材「副会長・広報担当 難波」氏出演 ウエットスーツ工業会とPL法に関し会議  「関西地区ダイビング懇親会」に参加し、Cカード協議会の組織概要を説明  「日本スクーバ協会」「スクーバダイビング事業協同組合」「Cカード協議会」の三者協議会開催 (以下同会議を三者会議という)
	7月	中小企業事業団の「スクーバダイビング需要動向調査委員会」に参加
	8月	「DSV」「ELS」基準の採択に伴い「新採択基準書」を作成  三者協議会開催  Cカード協議会活動啓蒙の「新ポスター」と「チラシ」を製作  中小企業事業団の「スクーバダイビング需要動向調査委員会」に参加
	9月	「96年ダイビングフェスティバル準備会議」に参加
	10月	中小企業事業団の「スクーバダイビング需要動向調査委員会」に参加
	11月	関西ダイビング懇親会において組織活動報告
1996年	1月	「RSTCとのミーティング」参加(アメリカニューオリンズ) 「DEMAとのミーティング」参加(アメリカニューオリンズ) 三者協議会開催
	2月	「DEMAとのミーティング」・「業界クロスミーティング」 「広告ガイドライン」の製作(事業協同組合より出版) 三者協議会開催
	3月	広告倫理委員会に参加 海中協「産業動向調査」データ投票に参加
	4月	三者協議会開催
	5月	ダイビング事故撲滅のための「ダイビング事故対策会議」を「日本スクーバ協会」「スクーバダイビング事業協同組合」 「Cカード協議会」で開催  ユーザー直接アンケート結果の報告(95/1～95/12分) エントリーレベル・ダイビングスクールの講習約款ガイドライン作成のための会議 三者協議会開催
	6月	関西ダイビング懇親会に参加しCカード協議会の活動報告
	7月	安全ダイビング啓蒙のためのカウンターディスプレイの製作・配布  Cカード協議会加盟メンバーの呼称を「レジャーダイビング普及教育機関」とする事を決定 エントリーレベル・ダイビングスクールの講習約款ガイドライン作成のための会議 三者協議会開催
	8月	日本スクーバ協会「ダイビングフェスティバル運営委員会」に参加
	9月	ユーザー直接アンケート結果の報告(96/1～96/6分)  エントリーレベル・ダイビングスクールの講習約款ガイドライン作成のための会議 三者協議会開催
	10月	三者協議会開催
	12月	三者協議会開催

1997年	1月	WRSTC設立に関するミーティング(アメリカフロリダ州オーランド) ダイビングフェスティバル専用バックの製作
	3月	広告倫理委員会に参加
	4月	クリーンアップ越前(海浜の重油清掃)参画
	5月	総会にて会則の一部を変更
	6月	関西ダイビング懇親会にCカード協議会活動報告のために参加
	7月	弁護士を招いてダイビングスクール約款に関する勉強会を開催 ダイビング専門三誌に対するCカード協議会広報を実施 ユーザー直接アンケート結果の報告(96年下半年分)
	8月	ダイビングフェスティバル実行委員会に参加 クリーンアップ越前最終報告会を実施
	9月	三者協議会 ユーザー直接アンケート結果の報告(97年上半年分)
	10月	三者協議会参加
	11月	三者協議会参加
<hr/>		
1998年	12月	Cカード協議会会議
<hr/>		
1999年	3月	97年、98年認定動向調査結果Cカード協議会HP掲載
	5月	新役員及び事務局の変更 ・会長(株)SSI日本代表取締役社長難波由雅 ・副会長(株)PADIジャパン代表取締役社長宮下高行 ・副会長(株)NAUIエンタープライズ代表取締役社長岩本茂男 ・監事(株)SSI日本河野 達 ・事務局(株)SSI日本内 〒141-0022 東京都品川区東五反田1-17-1 昭和第2ビル3F
<hr/>		
2000年	3月	Cカード協議会、WRSTC加盟
	5月	インストラクタートレーナー基準をCカード協議会HP掲載 99年認定動向調査結果Cカード協議会HP掲載 1999年度 C協総会開催 Cカード協議会HPページより、加盟各社のホームページへのリンク完了
	9月	ダイビングサミット2000 in 沖縄 開催
<hr/>		
2001年	2月	2000年認定動向調査結果WEB掲載
	5月	2000年度 C協総会開催 任期満了に伴い、新役員・事務局が決定 ・会長(株)PADIジャパン代表取締役会長 宮下高行 ・副会長(株)NAUIエンタープライズ代表取締役社長 岩本茂男 ・副会長(株)インコンセプト(SSI) 代表取締役社長 難波由雅 ・監事(株)PADIジャパン 柏木宏介 ・事務局(株)PADIジャパン内 〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-20-1
	6月	ダイビングサミット2001 in 沖縄 開催
	8月	山形県で発生した漁業組合との問題に関して「山形県漁業組合」宛に質問状送付 Cカード協議会HPリニューアル
	10月	山形県漁協宛に、第二回目の文書発送
	12月	山形県漁業協同組合との「意見交換会」に「山形県潜水協議会」と共に参加

2002年	1月	アルミタンク問題に対応する、経済産業省令改正案の説明会出席
	2月	山形県漁協主催の「ダイビング受け入れに係る検討会」に「山形県潜水協議会」と共に参加
	3月	Cカード協議会2001年認定動向調査実施
	4月	Cカード協議会HPIに協議会が主体的な役割を担った「クリーンアップ越前」「ダイビングサミット2000」「ダイビングサミット2001」の記録と「関連記録」の項目を追加
	6月	Cカード協議会HPIに、カード一覧表にBSACの新ランク「SCUBA DIVER」を追加
	7月	Cカード協議会2001年認定動向調査WEB掲載
	12月	BSAC JAPAN「レジャーダイビング認定カード普及協議会」から自主退会
<hr/>		
2003年	5月	2001年、2002年のCカード協議会認定動向調査HP掲載
	6月	「悪質商法に注意！」Cカード協議会HPIに新規掲載
	9月	「悪質商法に注意！」のCカード協議会HPコンテンツを更新
	11月	「国民生活センター」訪問 「東京都消費生活総合センター」訪問 「悪質商法に注意！」パンフを関係各方面に郵送
<hr/>		
2004年	5月	2003年度(第10期)定例総会開催
	6月	2003年認定動向調査結果をHP掲載
<hr/>		
2005年	5月	新コンテンツ「Cカードの基礎知識」をC協HPIに追加
	6月	日本高気圧環境医学会関東地方会・学術集會にCカード協議会パネラー参加
<hr/>		
2006年	5月	(財)海レ協理事会報
<hr/>		
2007年	2月	国際標準化機構(ISO)に各種ダイビングプログラム登録 ・ISO 24801-1:ダイバー・レベル1 - 監督者付きダイバー ・ISO 24801-2:ダイバー・レベル2 - 自立ダイバー ・ISO 24801-3:ダイバー・レベル3 - ダイブ・リーダー ・ISO 24802-1:インストラクター・レベル1(アシスタント・インストラクター) ・ISO 24802-2:インストラクター・レベル2(インストラクター) ・ISO 24803 :レクリエーション・スクーバダイビング・サービス・プロバイダー
	4月	2006年度(第13期)総会 2007年度役員選任 ・会長 (株)PADIジャパン 代表取締役社長 中野 龍男 ・副会長 (株)NAUIエンタープライズ 代表取締役社長 岩本 茂男 ・副会長 (株)SSI日本 代表取締役社長 河野 達 ・監事 (株)PADIジャパン 柏木 宏介 ・事務局 〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-20-1(株)パディジャパン内
<hr/>		
2008年	3月	2007年度(第14期)総会 2008年度役員選任 ・会長 株式会社パディジャパン 代表取締役 中野 龍男 ・副会長 株式会社FUN CORPORATION 代表取締役 河野 達 ・副会長 セントラルスポーツ株式会社 取締役事業開発部長 市原 隆久 ・監事 株式会社パディジャパン 柏木 宏介 ・事務局 〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-20-1(株)パディジャパン内
	5月	DACS、PADI JAPAN、SSI JAPANの3社に加え、BSAC JAPAN、CMAS=JEFF、JCS、STRASの4社が新規加盟 加盟社合計7社
	6月	KD JAPAN新規加盟し、加盟社合計8社
	7月	ダイビング業界内に対し、Cカード協議会新体制を広報 「ダイビング講習契約」に於ける、キャンセル規定の指針を策定 ダイビング講習契約書サンプルをC協HPIに掲載
	8月	2009年1月5日から改正銃刀法が施行されることに基づき、ナイフの販売に関し、注意を喚起する文章を配信
	10月	加盟全8社の2007年度認定データを集計(C協HP掲載)
	11月	加盟全8社の2006年度認定データを集計(C協HP掲載)
	12月	「緊急保証制度のご案内」を加盟各社へ配信

2009年	2月	C協HPIに銃刀法改正に関する情報周知文掲載
	3月	加盟全8社の2008年度認定データの集計結果をCカード協議会HP掲載 ダイビングフェスティバル2009に出展し、パネル展示により「Cカードの持つ意味」を訴求
	6月	国際標準化機構(ISO)にダイビングプログラム追加登録 ・ISO 11121 : 入門プログラム(体験プログラム) ・ISO 11107 : エンリッチド・エア・ナイトロクス
	7月	C協加盟各社エントリーレベルカード見本ネット掲載
	8月	潜水士免許及び高圧ガス販売届けの徹底を周知(一斉メール・WEB掲載)
<hr/>		
2010年	1月	2009年動向調査結果Cカード協議会HP掲載
	4月	マリンダイビングフェア2010に、Cカード協議会パネル出展 JPインターナショナルのCカード協議会加盟 加盟社合計9社
	5月	静岡県伊東市にCカード協議会看板設置
	8月	高圧ガス保安法関係省令の改正情報Cカード協議会HP掲載
<hr/>		
2011年	1月	全日本潜水連盟 JUDF Cカード協議会加盟 加盟社合計10社 マリアナ政府観光局「第3回サイパン国際フリーダイビング選手権大会」協力組織として参画
	2月	静岡県伊東市C協看板に新規加盟2社(JP、JUDF)ロゴ追加
	3月	2010年度の認定動向調査結果Cカード協議会HP掲載 社団法人 日本広告機構からの依頼事項「スクーバダイビングスクールの広告・表示に関するお願い」を、Cカード協議会加盟各社HPで通知
	4月	セーフティダイバー宣言カードCカード、協議会加盟各社から配布
	6月	Cカード協議会加盟指導機関2011年5月までの認定動向調査Cカード協議会HP掲載 コース実施規準訴求企画として、Cカード協議会HPIに「ダイビングコース受講で何が出来るようになるか」をテーマとした 福島原発事故による風評被害および海水・海産物の汚染について、静岡県ダイバーズ協議会の協力のもと、元静岡大学学長天岸氏見解および文部科学省プレス発表資料を、C協加盟各社所属メンバーに情報提供 「Cカードの訴求ポスター」2011年版製作、Cカード協議会HP掲載
<hr/>		
2012年	2月	2011年認定動向調査結果Cカード協議会HP掲載
	6月	2012年1月～5月度認定動向調査結果Cカード協議会HP掲載
	10月	第一回ダイバー自身の安全対策セミナー開催
<hr/>		
2013年	1月	2012年度認定動向調査結果Cカード協議会HP掲載
	3月	第13回JAPANドラッグストアショーC協ブース出展
	4月	マリンダイビングフェア2013にCカード協議会パネル出展
	5月	第二回ダイバー自身の安全対策セミナー開催
	10月	大阪にて第3回ダイバー自身の安全対策セミナーを開催
	11月	Cカード協議会新規事業の一環として、9月に沖縄大学のリサーチの実施 日本水泳・水中運動学会2013年次大会で、大学授業にダイビングコース採用をアピール